

2025年11月20日

## 2025年度第2四半期（上半期）報告

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）の2025年度第2四半期（上半期／2025年4月1日～2025年9月30日）の業績を報告いたします。

### 業績ハイライト

#### 1. 契約の状況

##### (1) 新契約

(単位:件、億円)

		2024年度第2四半期（上半期）		2025年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	404,144	99.5%	620,624	153.6%
	うち がん保険	270,610	93.8%	513,243	189.7%
	うち 医療保険	71,807	92.5%	64,937	90.4%
年換算保険料	個人保険分野	284	101.4%	360	126.7%
	うち 第三分野	253	100.7%	338	133.4%

医療保険の販売は減少したものの、がん保険の販売が増加し、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比53.6%増の62.0万件となりました。年換算保険料は、同26.7%増の360億円となりました。

##### (2) 保有契約

(単位:件、億円)

		2024年度末	2025年度第2四半期（上半期）末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	22,186,852	22,066,104	99.5%
	うち がん保険	13,984,314	13,954,183	99.8%
	うち 医療保険	5,404,339	5,346,254	98.9%
年換算保険料	個人保険分野	12,898	12,834	99.5%
	うち 第三分野	9,696	9,647	99.5%

保有契約件数は、前年度末比0.5%減の2,206万件となりました。  
また、年換算保険料は同0.5%減の1兆2,834億円、うち第三分野については9,647億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

## 2. 収支の状況

### (1) 経常収益

主に保険料等収入及び資産運用収益が減少したこと等により、経常収益は同5.1%減の9,109億円となりました。

### (2) 経常利益

主に保険金等支払金及び資産運用費用の増加等に伴い経常費用が増加したことに加え、前述のとおり経常収益が減少したことにより、経常利益は前年同期比25.4%減の2,019億円となりました。  
なお、中間純利益は同25.3%減の1,438億円となりました。

### (3) 基礎利益

責任準備金等繰入額が減少したものの、主に保険料等収入や資産運用収益の減少及び保険金等支払金が増加したこと等により、基礎利益は前年同期比14.5%減の1,973億円となりました。

## 3. 資産等の状況

### (1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比35.1ポイント減の938.2%となりました。

### (2) 総資産

総資産は、前年度末比1.6%増の12兆5,298億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

## <目次>

### <2025年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績 .....	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況 .....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定) .....	5
4. 中間貸借対照表 .....	8
5. 中間損益計算書 .....	24
6. 中間株主資本等変動計算書 .....	27
7. 経常利益等の明細(基礎利益) .....	29
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源) .....	29
8. 保険業法に基づく債権の状況 .....	30
9. ソルベンシー・マージン比率 .....	31
[参考2] 実質純資産額 .....	31
10. 特別勘定の状況 .....	(該当ありません) 31
11. 保険会社及びその子会社等の状況 .....	32

### <添付資料>

..... 資料 1～5

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高  
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2024年度末	2025年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末	前年度末比
個 人 保 険	102,707	100,222	97.6
個 人 年 金 保 険	10,278	10,060	97.9
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2024年度末	2025年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末	前年度末比
個 人 保 険	21,852	21,727	99.4
個 人 年 金 保 険	334	338	101.3
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高  
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)			2025年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	769	769	—	557	72.4	557	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)	2025年度第2四半期(上半期)	
		前年同期	前年同期比
個 人 保 険	404	620	153.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

## (2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,184,063	1,173,586	99.1
個 人 年 金 保 険	105,765	109,887	103.9
合 計	1,289,828	1,283,473	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	969,646	964,764	99.5

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)	2025年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	28,448	36,031	126.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	28,448	36,031	126.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	25,351	33,813	133.4

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 2025年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2025年度上半期の資産の運用状況

#### ① 運用環境

##### ● 経済環境

2025年度上半期の日本経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられたものの、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな景気回復が継続しました。国内物価は、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続く中で、食料品価格の上昇の影響もあって上昇しました。海外経済は、米国の関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響から景気持ち直しが緩やかになり、一部地域には足踏みがみられました。

##### ● 国内金利

10年国債利回りは期初1.49%で始まり、米国の関税政策および中国の報復措置の発表を受けて一時大きく低下したものの、その後は米中貿易協議の進展によって過度な景気悪化懸念が後退し、国債入札の不調から国債市場の需給悪化が意識されたことから上昇に転じました。夏場には参院選における与党の苦戦から財政拡張を伴う政策が選好される懸念に加え、9月に日本銀行の金融政策決定会合では金利据え置きに反対票があったことで追加利上げ期待が高まり、1.64%で上半期末を迎えました。

##### ● 為替

円の対ドル相場は期初149円台で始まり、米国の関税政策の発表を受けて円高が一時大幅に進行したものの、米国の相互関税の延期や米中貿易協議の進展により経済の先行きに対する過度な懸念が後退し、参院選に向けて財政拡張的な政策が選好される懸念から円安に転じました。8月には米国雇用統計が事前予想を下回ったことで年内の利下げ期待が高まり、9月に米連邦準備制度理事会が利下げ開始したことから円安進行は収まり、148.88円で上半期末を迎えました。

##### ● 国内株式

日経平均株価は期初35,000円台で始まり、米国の関税政策および中国の報復措置の発表を受けて企業業績への懸念から大幅に下落したものの、相互関税の停止や米中貿易協議の進展など米国の強硬な姿勢が軟化すると上昇に反転しました。世界的な株高に加えて、国内企業の底堅い決算を受けて過度な業績懸念が後退し、日米関税交渉の合意を受けて不確実性が後退すると次期自民党政権への期待も高まったことで株価の上昇が続き、44,932円で上半期末を迎えました。

#### ② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

### ③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2025年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建貸付を中心とする変動利付資産やストラクチャード・クレジット、オルタナティブ資産等への投資を行いました。

その結果上半期の一般勘定資産の83.0%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の74.6%は外部格付で“A”格以上、94.8%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうした中、安定収益である利息及び配当金等収入を1,939億円確保したことに加え、為替差益316億円、有価証券売却益95億円の計上などにより、資産運用収益は2,446億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券売却損248億円、金融派生商品費用81億円の計上などにより、403億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比22.9%減の2,043億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	165,173	1.3	188,810	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	20,913	0.2	26,951	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,820,354	87.7	10,922,527	87.2
公社債	5,343,670	43.3	5,242,301	41.8
株式	73,234	0.6	88,356	0.7
外国証券	5,399,670	43.8	5,576,128	44.5
公社債	3,831,107	31.1	4,048,144	32.3
株式等	1,568,563	12.7	1,527,984	12.2
その他の証券	3,778	0.0	15,740	0.1
貸付金	1,096,641	8.9	1,113,425	8.9
不動産	12,071	0.1	11,877	0.1
繰延税金資産	17,588	0.1	28,088	0.2
その他	211,541	1.7	248,363	2.0
貸倒引当金	△ 9,628	△ 0.1	△ 10,178	△ 0.1
合 計	12,334,656	100.0	12,529,867	100.0
うち外貨建資産	4,189,153	34.0	4,426,162	35.3

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2024年度第2四半期(上半期)	2025年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	3,466	23,637
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	4,407	6,038
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 342,893	102,172
公社債	△ 86,293	△ 101,369
株式	△ 5,035	15,122
外国証券	△ 252,239	176,457
公社債	△ 77,756	217,036
株式等	△ 174,482	△ 40,578
その他の証券	674	11,962
貸付金	46,415	16,783
不動産	△ 227	△ 193
繰延税金資産	11,021	10,499
その他	△ 6,679	36,822
貸倒引当金	△ 2,638	△ 549
合 計	△ 287,128	195,210
うち外貨建資産	△ 163,013	237,009

（注）不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。



## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)	2025年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	220,883	193,935
預貯金利息	927	1,952
有価証券利息・配当金	185,689	155,570
貸付金利息	32,139	34,732
その他利息配当金	2,127	1,679
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,150	9,598
国債等債券売却益	938	1,549
株式等売却益	7,112	3,711
外国証券売却益	99	4,337
その他	—	—
有価証券償還益	3,228	474
金融派生商品収益	24,649	—
為替差益	41,108	31,637
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	548	8,985
合 計	298,569	244,630

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)	2025年度第2四半期(上半期)
支払利息	2,884	4,065
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,811	24,870
国債等債券売却損	812	20,746
株式等売却損	1,749	940
外国証券売却損	14,249	3,183
その他	—	—
有価証券評価損	9,881	195
国債等債券評価損	9,846	—
株式等評価損	35	195
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	254	20
金融派生商品費用	—	8,182
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	2,645	549
貸付金償却	—	479
その他運用費用	1,023	1,959
合 計	33,501	40,323

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316	78,420	△ 24,104	2,930,799	2,914,686	△ 16,112	51,965	△ 68,078
責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△ 392,403	10,511	△ 402,915	2,659,986	2,192,346	△ 467,639	3,355	△ 470,995
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,663,843	5,162,934	499,091	614,520	△ 115,428	4,775,018	5,252,017	476,999	621,128	△ 144,129
公 社 債	1,025,825	972,191	△ 53,634	7,422	△ 61,056	989,692	904,143	△ 85,549	5,680	△ 91,229
株 式	55,827	65,793	9,966	11,108	△ 1,142	59,739	78,723	18,983	19,396	△ 412
外国証券	3,537,622	4,080,352	542,730	595,957	△ 53,227	3,655,564	4,199,082	543,517	596,005	△ 52,488
公社債	2,349,513	2,609,695	260,182	312,973	△ 52,791	2,524,473	2,795,515	271,042	323,061	△ 52,019
株式等	1,188,109	1,470,657	282,548	282,983	△ 435	1,131,090	1,403,566	272,475	272,944	△ 468
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	20,905	20,913	8	10	△ 2	26,934	26,951	17	17	△ 0
譲渡性預金	23,661	23,682	21	21	△ 0	43,088	43,117	29	29	△ 0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,256,734	10,417,738	161,003	703,452	△ 542,448	10,365,805	10,359,051	△ 6,753	676,450	△ 683,204
公 社 債	5,397,305	5,080,050	△ 317,254	75,349	△ 392,604	5,327,850	4,849,334	△ 478,516	46,914	△ 525,431
株 式	55,827	65,793	9,966	11,108	△ 1,142	59,739	78,723	18,983	19,396	△ 412
外国証券	4,759,034	5,227,298	468,263	616,962	△ 148,698	4,908,192	5,360,925	452,732	610,092	△ 157,360
公社債	3,570,925	3,756,641	185,715	333,978	△ 148,263	3,777,101	3,957,358	180,256	337,148	△ 156,891
株式等	1,188,109	1,470,657	282,548	282,983	△ 435	1,131,090	1,403,566	272,475	272,944	△ 468
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	20,905	20,913	8	10	△ 2	26,934	26,951	17	17	△ 0
譲渡性預金	23,661	23,682	21	21	△ 0	43,088	43,117	29	29	△ 0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	83,943	120,416
その他有価証券	23,400	27,560
国内株式	244	239
外国株式	2,806	2,808
その他	20,349	24,513
合 計	107,344	147,976

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	165,173	128,810
コールローン	—	60,000
買入金銭債権	20,913	26,951
有価証券	10,820,354	10,922,527
(うち国債)	( 4,904,324 )	( 4,795,314 )
(うち地方債)	( 85,771 )	( 85,550 )
(うち社債)	( 353,574 )	( 361,437 )
(うち株式)	( 73,234 )	( 88,356 )
(うち外国証券)	( 5,399,670 )	( 5,576,128 )
貸付金	1,096,641	1,113,425
保険約款貸付	26,342	26,884
一般貸付	1,070,299	1,086,541
有形固定資産	13,257	13,054
無形固定資産	14,302	17,164
再保険貸	39,618	37,558
その他資産	152,150	186,610
前払年金費用	4,283	5,854
繰延税金資産	17,588	28,088
貸倒引当金	△ 9,628	△ 10,178
資産の部合計	12,334,656	12,529,867

期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	10,517,521	10,513,861
支払備金	148,715	150,745
責任準備金	10,368,719	10,363,033
契約者配当準備金	85	82
代理店借	8,895	9,244
再保険借	33,228	32,936
社債	30,000	30,000
その他負債	601,302	902,553
未払法人税等	76,891	58,730
リース債務	328	412
資産除去債務	1,876	1,876
その他の負債	522,205	841,534
退職給付引当金	3,610	3,555
価格変動準備金	90,097	92,846
負債の部合計	11,284,654	11,584,998
(純資産の部)		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	30,000	30,000
資本準備金	30,000	30,000
利益剰余金	633,793	544,444
その他利益剰余金	633,793	544,444
繰越利益剰余金	633,793	544,444
株主資本合計	693,793	604,444
その他有価証券評価差額金	356,208	340,424
評価・換算差額等合計	356,208	340,424
純資産の部合計	1,050,001	944,868
負債及び純資産の部合計	12,334,656	12,529,867

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。  
すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

13. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 当中間期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。
- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日）
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028 年 3 月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。

15. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 5%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、

バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、コールローン、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	43,117	43,117	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	26,951	26,951	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,930,799	2,914,686	△16,112
②責任準備金対応債券	2,659,986	2,192,346	△467,639
③その他有価証券	5,181,948	5,181,948	-
小計	10,772,735	10,288,982	△483,752
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,884	26,884	-
②一般貸付	1,086,541	1,174,806	88,265
貸倒引当金(*1)	△9,865		
小計	1,103,559	1,201,691	98,131
資産計	11,946,364	11,560,743	△385,621
(1)社債	30,000	29,280	△720
負債計	30,000	29,280	△720
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(30,895)	(30,895)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(30,895)	(30,895)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当中間期末における中間貸借対照表計上額は、非上場株式113,402百万円及びリミテッド・パートナーシップの出資持分36,389百万円です。

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### ①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,401,664	1,439,577	37,912
	(2)外国証券	317,684	331,736	14,052
	小計	1,719,348	1,771,314	51,965
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,062,660	998,031	△ 64,628
	(2)外国証券	148,790	145,340	△ 3,449
	小計	1,211,451	1,143,372	△ 68,078
合計		2,930,799	2,914,686	△ 16,112

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	417,459	420,780	3,321
	(2)外国証券	10,000	10,034	34
	小計	427,459	430,815	3,355
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,456,373	1,086,800	△ 369,573
	(2)外国証券	776,153	674,731	△ 101,422
	小計	2,232,527	1,761,531	△ 470,995
合計		2,659,986	2,192,346	△ 467,639

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 162,402 百万円、売却益の合計額は 1,374 百万円、売却損の合計額は 13,156 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	41,167	41,196	29
	(2)買入金銭債権	25,731	25,748	17
	(3)公社債	150,217	155,897	5,680
	(4)株式	49,938	69,334	19,396
	(5)外国証券	3,029,888	3,625,894	596,005
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	3,296,943	3,918,072	621,128
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	1,920	1,920	△ 0
	(2)買入金銭債権	1,202	1,202	△ 0
	(3)公社債	839,474	748,245	△ 91,229
	(4)株式	9,800	9,388	△ 412
	(5)外国証券	625,675	573,187	△ 52,488
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	1,478,075	1,333,945	△ 144,129
合計		4,775,018	5,252,017	476,999

その他有価証券の当期中の売却額は 176,786 百万円、売却益の合計額は 6,793 百万円、売却損の合計額は 11,713 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、195百万円の有価証券評価損を計上しています。

## ②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,722,000 (5,278)	- (-)	72	△5,206
合計		-	-	72	△5,206

(\*1)( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (日本円受取/米ドル支払)	83,075	-	△545	△545
	(米ドル受取/ユーロ支払)	20,535	-	△646	△646
合計		-	-	△1,192	△1,192

(\*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ (米ドル受取/カナダドル支払)	7,162	7,162	45	45
合計		-	-	45	45

(\*1)「評価損益」欄には、通貨スワップは時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	3,022,264	1,816,336	△15,631	△15,631
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	908,168	908,168	△14,188	△14,188
合計		-	-	△29,820	△29,820

(\*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）				
①その他有価証券	43,117	—	—	—
(2)コールローン	60,000	—	—	—
(3)買入金銭債権				
①その他有価証券	26,951	—	—	—
(4)有価証券				
①満期保有目的の債券	5,152	74,866	1,438,917	1,411,863
②責任準備金対応債券	—	170,457	723,697	1,765,831
③その他有価証券	232,796	650,717	1,239,839	2,635,077
小計	237,948	896,041	3,402,455	5,812,772
(5)貸付金				
①一般貸付	63,230	436,956	251,232	335,121
資産計	431,248	1,332,998	3,653,687	6,147,893
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	-	43,117	-	43,117
買入金銭債権				
その他有価証券	-	26,951	-	26,951
有価証券				
その他有価証券				
国債	797,790	-	-	797,790
社債	-	68,060	38,292	106,353
株式	78,723	-	-	78,723
外国証券	147,920	2,419,737	1,631,423	4,199,082
デリバティブ取引				
通貨関連	-	164	-	164
資産計	1,024,434	2,558,031	1,669,716	5,252,182
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,239	-	1,239
金利関連	-	29,820	-	29,820
負債計	-	31,059	-	31,059

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,370,919	-	-	2,370,919
地方債	-	37,586	-	37,586
社債	-	29,103	-	29,103
外国証券	-	477,077	-	477,077
責任準備金対応債券				
国債	1,317,693	-	-	1,317,693
地方債	-	35,244	-	35,244
社債	-	154,643	-	154,643
外国証券	-	684,765	-	684,765
貸付金				
保険約款貸付	-	-	26,884	26,884
一般貸付	-	798,039	376,766	1,174,806
資産計	3,688,612	2,216,461	403,651	6,308,725
社債	-	29,280	-	29,280
負債計	-	29,280	-	29,280

### ③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

#### 買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

#### 有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル 1 に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS スプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS スプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合

には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

### 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

### 社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

### デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル 3 の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.3%－7.1%	5.7%

(\*1)詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル 3 に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当中間会計期間の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	1	8,832	8,833
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△253	△6,354	△6,608
購入、売却、発行及び決済			
購入	－	76,698	76,698
売却	－	△70,274	△70,274
発行	－	－	－
決済(償還)	△3,039	△6,234	△9,273
レベル 3 の時価への振替(*3)	－	20,262	20,262
レベル 3 の時価からの振替	－	－	－
中間期末残高	38,292	1,631,423	1,669,716
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中 間貸借対照表日において保有する金融資産及 び金融負債の評価損益	－	－	－

(\*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(\*2)期首から中間期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

(\*3)レベル 2 の時価からレベル 3 の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。



#### c.時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

#### d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

16. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、24,635百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4,188百万円、危険債権額は20,112百万円、貸付条件緩和債権額は334百万円です。三月以上延滞債権額はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、971,996百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,498 百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	85 百万円
当中間期契約者配当金支払額	3 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	- 百万円
当中間期末現在高	82 百万円

20. 関係会社の株式等は 120,416 百万円です。

21. 担保に供している有価証券の中間貸借対照表計上額は、36,259 百万円です。

22. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,317,178 百万円です。

23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 72 百万円です。

24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、66,363 百万円です。

25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度 中間会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕	2025年度 中間会計期間 〔 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経常収益	959,496	910,941
保険料等収入	659,870	658,815
保険料	608,454	590,663
再保険収入	51,416	68,151
資産運用収益	298,569	244,630
(うち利息及び配当金等収入)	( 220,883 )	( 193,935 )
(うち有価証券売却益)	( 8,150 )	( 9,598 )
(うち金融派生商品収益)	( 24,649 )	( — )
(うち為替差益)	( 41,108 )	( 31,637 )
その他経常収益	1,056	7,495
経常費用	688,649	709,010
保険金等支払金	462,481	489,050
保険金	44,970	46,541
年金	47,010	54,986
給付金	207,345	213,658
解約返戻金	107,109	106,118
その他返戻金	1,552	1,945
再保険料	54,492	65,799
責任準備金等繰入額	23,574	2,030
支払備金繰入額	3,225	2,030
責任準備金繰入額	20,349	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	33,501	40,323
(うち支払利息)	( 2,884 )	( 4,065 )
(うち有価証券売却損)	( 16,811 )	( 24,870 )
(うち有価証券評価損)	( 9,881 )	( 195 )
(うち金融派生商品費用)	( — )	( 8,182 )
事業費	155,245	162,498
その他経常費用	13,847	15,108
経常利益	270,847	201,930
特別利益	—	—
特別損失	3,018	3,031
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	—	—
税引前中間純利益	267,828	198,899
法人税及び住民税	81,738	59,274
法人税等調整額	△ 6,562	△ 4,225
法人税等合計	75,175	55,048
中間純利益	192,652	143,851

(中間損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。

支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,549 百万円、株式等 3,711 百万円、外国証券 4,337 百万円です。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 20,746 百万円、株式等 940 百万円、外国証券 3,183 百万円です。

5. 有価証券評価損の内訳は、株式等 195 百万円です。

6. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、11,436 百万円です。

7. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	1,952 百万円
有価証券利息・配当金	155,570 百万円
貸付金利息	34,732 百万円
その他利息配当金	1,679 百万円
計	193,935 百万円

8. 1 株当たり中間純利益は 3,908 円 40 銭です。

9. 当社の連結子会社であるアフラック少額短期保険株式会社において、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として 280 百万円を特別損失に計上しています。

10. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	59,435	再保険貸	33,079
				再保険料	51,227	再保険借	25,649

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	721,883	721,883	781,883	542,450	542,450	1,324,333
当中間期変動額									
剰余金の配当				△ 249,400	△ 249,400	△ 249,400			△ 249,400
中間純利益				192,652	192,652	192,652			192,652
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△ 165,660	△ 165,660	△ 165,660
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 56,747	△ 56,747	△ 56,747	△ 165,660	△ 165,660	△ 222,407
当中間期末残高	30,000	30,000	30,000	665,135	665,135	725,135	376,789	376,789	1,101,925

2025年度中間会計期間

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	633,793	633,793	693,793	356,208	356,208	1,050,001
当中間期変動額									
剰余金の配当				△ 233,200	△ 233,200	△ 233,200			△ 233,200
中間純利益				143,851	143,851	143,851			143,851
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△ 15,783	△ 15,783	△ 15,783
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 89,348	△ 89,348	△ 89,348	△ 15,783	△ 15,783	△ 105,132
当中間期末残高	30,000	30,000	30,000	544,444	544,444	604,444	340,424	340,424	944,868

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	-	-	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・170,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年6月26日

(2) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・12,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年9月4日

(3) 2025年9月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・50,200百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年9月22日

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	230,679	197,302
キャピタル収益	75,860	44,747
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,150	9,598
金融派生商品収益	24,649	—
為替差益	41,108	31,637
その他キャピタル収益	1,951	3,511
キャピタル費用	26,693	33,248
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,811	24,870
有価証券評価損	9,881	195
金融派生商品費用	—	8,182
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	49,167	11,498
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	279,847	208,801
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,999	6,870
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,583	6,340
個別貸倒引当金繰入額	2,416	49
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	479
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 8,999	△ 6,870
経常利益 A+B+C	270,847	201,930

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	△ 1,951	△ 3,511
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 1,951	△ 3,511
その他キャピタル収益	1,951	3,511
為替に係るヘッジコストの影響額	1,951	3,511

[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	230,679	197,302
うち危険差損益	87,028	79,617
うち費差損益	39,028	29,765
うち順ざや額	104,622	87,919



## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,933	4,188
	危険債権	20,098	20,112
	三月以上延滞債権	4	—
	貸付条件緩和債権	78	334
(対合計比)		41,114 (2.6)	24,635 (1.4)
正常債権		1,518,823	1,770,117
合 計		1,559,938	1,794,752

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,970,522	2,016,835
資本金等	510,793	554,244
価格変動準備金	90,097	92,846
危険準備金	157,597	163,938
一般貸倒引当金	2,702	3,202
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	450,784	430,932
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,357	△ 8,087
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	561,876	557,552
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 280	△ 0
その他	175,308	192,206
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	404,903	429,934
保険リスク相当額 $R_1$	18,253	17,844
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	45,117	46,397
予定利率リスク相当額 $R_2$	68,948	67,717
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	321,766	347,685
経営管理リスク相当額 $R_4$	9,081	9,592
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.3 %	938.2 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### [参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	1,657,790	1,405,755

## 10. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 1 1. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
経常収益	959,602	910,985
経常利益	270,716	201,814
親会社株主に帰属する中間純利益	192,513	144,013
中間包括利益	26,879	127,958

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
総資産	12,343,349	12,536,630
ソルベンシー・マージン比率	989.9 %	960.9 %

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	1 社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	0 社

期中における重要な関係会社の異動について

「(3) 中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

### (3) 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び子法人等数 1社

会社名

アフラック少額短期保険株式会社

アフラックペット少額短期保険株式会社（現 株式会社 All Right 少額短期保険）は、当中間連結会計期間において全保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、アフラック保険サービス株式会社、アフラック収納サービス株式会社、アフラック・ハートフル・サービス株式会社、ツーサン株式会社、アフラックデジタルサービス株式会社、Aflac Ventures Japan 株式会社、Hatch Healthcare 株式会社です。

非連結子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社

持分法適用の関連法人等数 0社

非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

## (4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	167,194	128,940
コールローン	—	60,000
買入金銭債権	20,913	26,951
有価証券	10,820,074	10,922,527
貸付金	1,096,641	1,113,425
有形固定資産	13,257	13,054
無形固定資産	14,302	17,164
再保険貸	39,618	37,558
その他資産	152,211	186,624
退職給付に係る資産	13,975	15,164
繰延税金資産	14,787	25,398
貸倒引当金	△ 9,628	△ 10,178
資産の部合計	12,343,349	12,536,630

期 別 科 目	2024年度末 要約連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	10,517,628	10,513,904
支払備金	148,773	150,768
責任準備金	10,368,768	10,363,053
契約者配当準備金	85	82
代理店借	8,896	9,245
再保険借	33,228	32,936
社債	30,000	30,000
その他負債	601,351	902,569
退職給付に係る負債	3,610	3,555
価格変動準備金	90,097	92,846
関係会社整理損失引当金	1,721	—
負債の部合計	11,286,533	11,585,056
(純資産の部)		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	30,000	30,000
利益剰余金	633,716	544,530
株主資本合計	693,716	604,530
その他有価証券評価差額金	356,208	340,424
退職給付に係る調整累計額	6,891	6,619
その他の包括利益累計額合計	363,099	347,043
純資産の部合計	1,056,815	951,574
負債及び純資産の部合計	12,343,349	12,536,630

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。  
すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間連結会計期間末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
  - (3) ヘッジ方針  
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、免税事業者に該当する連結子会社及び子法人等については、税込方式によっています。また、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

13. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 当中間連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028 年 3 月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。



15. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 5%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリン

グ結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、コールローン、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	43,117	43,117	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	26,951	26,951	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,930,799	2,914,686	△16,112
②責任準備金対応債券	2,659,986	2,192,346	△467,639
③その他有価証券	5,181,948	5,181,948	-
小計	10,772,735	10,288,982	△483,752
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,884	26,884	-
②一般貸付	1,086,541	1,174,806	88,265
貸倒引当金(*1)	△9,865		
小計	1,103,559	1,201,691	98,131
資産計	11,946,364	11,560,743	△385,621
(1)社債	30,000	29,280	△720
負債計	30,000	29,280	△720
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(30,895)	(30,895)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(30,895)	(30,895)	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当中間連結会計年度末における中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 113,402 百万円及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 36,389 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,401,664	1,439,577	37,912
	(2)外国証券	317,684	331,736	14,052
	小計	1,719,348	1,771,314	51,965
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,062,660	998,031	△ 64,628
	(2)外国証券	148,790	145,340	△ 3,449
	小計	1,211,451	1,143,372	△ 68,078
合計		2,930,799	2,914,686	△ 16,112

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	417,459	420,780	3,321
	(2)外国証券	10,000	10,034	34
	小計	427,459	430,815	3,355
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,456,373	1,086,800	△ 369,573
	(2)外国証券	776,153	674,731	△ 101,422
	小計	2,232,527	1,761,531	△ 470,995
合計		2,659,986	2,192,346	△ 467,639

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 162,402 百万円、売却益の合計額は 1,374 百万円、売却損の合計額は 13,156 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	41,167	41,196	29
	(2)買入金銭債権	25,731	25,748	17
	(3)公社債	150,217	155,897	5,680
	(4)株式	49,938	69,334	19,396
	(5)外国証券	3,029,888	3,625,894	596,005
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	3,296,943	3,918,072	621,128
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	1,920	1,920	△ 0
	(2)買入金銭債権	1,202	1,202	△ 0
	(3)公社債	839,474	748,245	△ 91,229
	(4)株式	9,800	9,388	△ 412
	(5)外国証券	625,675	573,187	△ 52,488
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	1,478,075	1,333,945	△ 144,129
合計		4,775,018	5,252,017	476,999

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 176,786 百万円、売却益の合計額は 6,793 百万円、売却損の合計額は 11,713 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、195百万円の有価証券評価損を計上しています。

## ②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの  
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,722,000 (5,278)	- (-)	72	△5,206
合計		-	-	72	△5,206

(\*1)( )には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (日本円受取/米ドル支払)	83,075	-	△545	△545
	(米ドル受取/ユーロ支払)	20,535	-	△646	△646
合計		-	-	△1,192	△1,192

(\*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ (米ドル受取/カナダドル支払)	7,162	7,162	45	45
合計		-	-	45	45

(\*1)「評価損益」欄には、通貨スワップは時価を記載しています。

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	3,022,264	1,816,336	△15,631	△15,631
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	908,168	908,168	△14,188	△14,188
合計		-	-	△29,820	△29,820

(\*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	43,117	—	—	—
(2)コールローン	60,000	—	—	—
(3)買入金銭債権				
①その他有価証券	26,951	—	—	—
(4)有価証券				
①満期保有目的の債券	5,152	74,866	1,438,917	1,411,863
②責任準備金対応債券	—	170,457	723,697	1,765,831
③その他有価証券	232,796	650,717	1,239,839	2,635,077
小計	237,948	896,041	3,402,455	5,812,772
(5)貸付金				
①一般貸付	63,230	436,956	251,232	335,121
資産計	431,248	1,332,998	3,653,687	6,147,893
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	-	43,117	-	43,117
買入金銭債権				
その他有価証券	-	26,951	-	26,951
有価証券				
その他有価証券				
国債	797,790	-	-	797,790
社債	-	68,060	38,292	106,353
株式	78,723	-	-	78,723
外国証券	147,920	2,419,737	1,631,423	4,199,082
デリバティブ取引				
通貨関連	-	164	-	164
資産計	1,024,434	2,558,031	1,669,716	5,252,182
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,239	-	1,239
金利関連	-	29,820	-	29,820
負債計	-	31,059	-	31,059

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,370,919	-	-	2,370,919
地方債	-	37,586	-	37,586
社債	-	29,103	-	29,103
外国証券	-	477,077	-	477,077
責任準備金対応債券				
国債	1,317,693	-	-	1,317,693
地方債	-	35,244	-	35,244
社債	-	154,643	-	154,643
外国証券	-	684,765	-	684,765
貸付金				
保険約款貸付	-	-	26,884	26,884
一般貸付	-	798,039	376,766	1,174,806
資産計	3,688,612	2,216,461	403,651	6,308,725
社債	-	29,280	-	29,280
負債計	-	29,280	-	29,280

### ③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

#### 買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

#### 有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS スプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS スプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。



その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

#### 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

#### 社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

#### デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.3%—7.1%	5.7%

(\*1)詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当中間連結会計期間の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	1	8,832	8,833
その他の包括利益に計上(*2)	△253	△6,354	△6,608
購入、売却、発行及び決済			
購入	—	76,698	76,698
売却	—	△70,274	△70,274
発行	—	—	—
決済(償還)	△3,039	△6,234	△9,273
レベル3の時価への振替(*3)	—	20,262	20,262
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間連結会計期間末残高	38,292	1,631,423	1,669,716
当中間連結会計期間の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表日において保 有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(\*1)中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(\*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(\*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

16. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、**24,635** 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は **4,188** 百万円、危険債権額は **20,112** 百万円、貸付条件緩和債権額は **334** 百万円です。三月以上延滞債権額はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、**971,996** 百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、**30,512** 百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	85 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	3 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	- 百万円
当中間連結会計期間末現在高	82 百万円

20. 関係会社の株式等（連結される子会社及び子法人等を除く）は 120,416 百万円です。

21. 担保に供している有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、36,259 百万円です。

22. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,317,178 百万円です。

23. 1 株当たり純資産額は、25,854 円 6 銭です。

24. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 72 百万円です。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、66,363 百万円です。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

27. 当社は、アフラックペット少額短期保険株式会社（現 株式会社 All Right 少額短期保険）の保有する全株式を、2025 年 4 月 1 日に株式会社 All Right に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社 All Right

② 分離した事業の内容

名称：アフラックペット少額短期保険株式会社（現 株式会社 All Right 少額短期保険）

内容：ペット保険事業

③ 事業分離を行った主な理由

ペット保険事業の本格展開を中止することを決定したことに伴い、アフラックペット少額短期保険株式会社の全株式を株式会社 All Right に譲渡しました。

④ 事業分離日

2025年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

△1,721百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産合計 1,825百万円

負債合計 103百万円

③ 会計処理

当該株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を損益として計上しています。なお、前連結会計年度末において、当該株式譲渡により発生が見込まれる損失額を関係会社整理損失引当金として計上しています。

④ 分離した事業が含まれていたセグメント

当社並びに連結子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでいますが、少額短期保険事業の全セグメントに対する割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しています。

⑤ 当中間連結会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当中間連結会計期間の期首に譲渡しているため、当中間連結会計期間の損益計算書に計上していません。

## (5) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
		金 額	金 額
経常収益		959,602	910,985
保険料等収入		659,998	658,878
資産運用収益		298,569	244,630
（うち利息及び配当金等収入）	(	220,883)	( 193,935)
（うち有価証券売却益）	(	8,150)	( 9,598)
（うち金融派生商品収益）	(	24,649)	( —)
（うち為替差益）	(	41,108)	( 31,637)
その他経常収益		1,034	7,475
経常費用		688,886	709,171
保険金等支払金		462,584	489,083
（うち保険金）	(	45,051)	( 46,541)
（うち年金）	(	47,010)	( 54,986)
（うち給付金）	(	207,364)	( 213,691)
（うち解約返戻金）	(	107,113)	( 106,118)
（うち再保険料）	(	54,492)	( 65,799)
責任準備金等繰入額		23,448	2,034
支払備金繰入額		3,111	2,034
責任準備金繰入額		20,336	—
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		33,501	40,323
（うち支払利息）	(	2,884)	( 4,065)
（うち有価証券売却損）	(	16,811)	( 24,870)
（うち有価証券評価損）	(	9,881)	( 195)
（うち金融派生商品費用）	(	—)	( 8,182)
事業費		155,498	162,621
その他経常費用		13,853	15,108
経常利益		270,716	201,814
特別利益		—	—
特別損失		3,025	2,751
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）		—	—
税金等調整前中間純利益		267,690	199,062
法人税及び住民税等		81,739	59,274
法人税等調整額		△ 6,562	△ 4,225
法人税等合計		75,177	55,048
中間純利益		192,513	144,013
親会社株主に帰属する中間純利益		192,513	144,013
その他の包括利益		△ 165,633	△ 16,055
その他有価証券評価差額金		△ 165,660	△ 15,783
退職給付に係る調整額		26	△ 271
中間包括利益		26,879	127,958
親会社株主に係る中間包括利益		26,879	127,958

(中間連結損益及び包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。

支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、11,436 百万円です。

4. 1 株当たり中間純利益は 3,912 円 82 銭です。

5. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	59,435	再保険貸	33,079
				再保険料	51,227	再保険借	25,649

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

## (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2024年度 中間連結会計期間 〔2024年4月1日から 2024年9月30日まで〕	2025年度 中間連結会計期間 〔2025年4月1日から 2025年9月30日まで〕
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益（△は損失）		267,690	199,062
減価償却費		956	1,216
支払備金の増減額（△は減少）		3,111	2,034
責任準備金の増減額（△は減少）		20,336	△ 5,684
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		2,638	549
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		76	△ 54
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△ 843	△ 1,570
価格変動準備金の増減額（△は減少）		2,687	2,749
利息及び配当金等収入		△ 220,883	△ 193,935
有価証券関係損益（△は益）		15,568	15,012
貸付金償却		-	479
支払利息		2,884	4,065
金融派生商品損益（△は益）		△ 24,649	8,182
為替差損益（△は益）		△ 40,847	△ 31,632
有形固定資産関係損益（△は益）		190	0
その他		△ 45,113	△ 48,453
<b>小 計</b>		<b>△ 16,194</b>	<b>△ 47,976</b>
利息及び配当金等の受取額		214,051	187,616
利息の支払額		△ 2,986	△ 3,866
契約者配当金の支払額		△ 4	△ 3
法人税等の支払額		△ 102,815	△ 77,436
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>92,049</b>	<b>58,332</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額（△は増加）		△ 472	△ 18,995
買入金銭債権の取得による支出		△ 16,076	△ 23,393
買入金銭債権の売却・償還による収入		9,771	17,692
有価証券の取得による支出		△ 288,759	△ 535,018
有価証券の売却・償還による収入		483,051	454,072
貸付けによる支出		△ 77,864	△ 73,783
貸付金の回収による収入		18,451	46,641
金融派生商品の決済による収支（純額）		△ 20,683	△ 17,545
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）		79,876	337,851
金融商品等受入担保金の純増減額（△は減少）		1,552	△ 371
金融商品等差入担保金の純増減額（△は増加）		35,801	11,268
エスクロー口座への振替による支出		-	△ 8,795
その他		1,574	△ 2,100
<b>資産運用活動計</b>		<b>226,221</b>	<b>187,521</b>
（営業活動及び資産運用活動計）			
有形固定資産の取得による支出		（ 318,270 ）	（ 245,854 ）
無形固定資産の取得による支出		△ 522	△ 139
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による支出		△ 2,633	△ 3,538
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による支出		-	△ 1,775
非連結子会社及び子法人等の株式及び持分の取得による支出		△ 12,934	△ 29,354
非連結子会社及び子法人等の株式及び持分の売却による収入		-	11,469
その他		△ 165	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>209,966</b>	<b>164,188</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の償還による支出		△ 30,000	-
リース債務の返済による支出		△ 87	△ 82
配当金の支払額		△ 249,400	△ 233,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 279,487</b>	<b>△ 233,282</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△ 7,295</b>	<b>△ 136</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>		<b>15,232</b>	<b>△ 10,897</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>169,301</b>	<b>223,895</b>
<b>現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高</b>		<b>184,534</b>	<b>212,997</b>



(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	128,940 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△ 43,117 百万円
コールローン	60,000 百万円
有価証券 (MMF)	75,969 百万円
エスクロー口座 (入出金が制限された口座) への振替	△ 8,795 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	212,997 百万円

3. 重要な非資金取引

貸付金による有価証券の取得取引

貸付金の減少額	15,785 百万円
有価証券の増加額	17,079 百万円
<hr/>	
資産運用収益	1,294 百万円

(7) 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間連結会計期間

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	722,617	782,617	542,450	2,973	545,423	1,328,040
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 249,400	△ 249,400				△ 249,400
親会社株主に帰属する 中間純利益			192,513	192,513				192,513
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 165,660	26	△ 165,633	△ 165,633
当中間期変動額合計	—	—	△ 56,886	△ 56,886	△ 165,660	26	△ 165,633	△ 222,520
当中間期末残高	30,000	30,000	665,730	725,730	376,789	3,000	379,790	1,105,520

2025年度中間連結会計期間

(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	633,716	693,716	356,208	6,891	363,099	1,056,815
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 233,200	△ 233,200				△ 233,200
親会社株主に帰属する 中間純利益			144,013	144,013				144,013
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 15,783	△ 271	△ 16,055	△ 16,055
当中間期変動額合計	—	—	△ 89,186	△ 89,186	△ 15,783	△ 271	△ 16,055	△ 105,241
当中間期末残高	30,000	30,000	544,530	604,530	340,424	6,619	347,043	951,574

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・170,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2025年6月26日

(2) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・12,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2025年9月4日

(3) 2025年9月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・50,200百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2025年9月22日

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,900,869	1,926,885
資本金等	431,155	454,974
価格変動準備金	90,097	92,846
危険準備金	157,597	163,938
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,702	3,202
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	450,784	430,932
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,357	△ 8,087
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	9,692	9,310
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	561,876	557,552
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	175,321	192,215
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	384,050	401,024
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	18,253	17,844
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	45,117	46,397
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	45	9
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	68,948	67,717
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	301,037	318,986
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	8,668	9,019
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	989.9 %	960.9 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## (9) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

## 2025年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

### <目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

## 資料1. 商品別新契約件数

### (1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)		2025年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	270,610	67.0	513,243	82.7
介護保険	40,035	9.9	24,977	4.0
医療保険	71,807	17.8	64,937	10.5
就労所得保障保険	2,529	0.6	1,359	0.2
三大疾病保障終身保険	211	0.1	136	0.0
終身・定期・こども保険	18,952	4.7	15,972	2.6
終身保険	14,710	3.6	12,881	2.1
定期保険	2,949	0.7	2,241	0.4
こども保険	1,293	0.3	850	0.1
定期特約	( 97)	—	( 86)	—
終身特約	( 4,526)	—	( 3,546)	—
合 計	404,144	100.0	620,624	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

### (2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)		2025年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)	2025年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	404,144	620,624

## 資料2. 商品別新契約高

### (1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)		2025年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	572	0.7	584	1.0
介護保険	2,526	3.3	1,846	3.3
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	639	0.8	404	0.7
終身・定期・こども保険	73,237	95.1	52,916	94.9
終身保険	28,317	36.8	22,691	40.7
定期保険	36,715	47.7	24,100	43.2
こども保険	2,985	3.9	1,953	3.5
定期特約	593	0.8	496	0.9
終身特約	4,625	6.0	3,674	6.6
合 計	76,975	100.0	55,751	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)		2025年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)	2025年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	76,975	55,751



### 資料3. 商品別保有契約件数

#### (1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	13,984,314	64.0	13,954,183	64.2
介護保険	461,812	2.1	473,760	2.2
医療保険	5,404,339	24.7	5,346,254	24.6
就労所得保障保険	89,409	0.4	84,683	0.4
一時払三大疾病保障保険	1,956	0.0	1,926	0.0
三大疾病保障終身保険	102,396	0.5	100,427	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,804,118	8.3	1,762,140	8.1
終身保険	976,962	4.5	967,859	4.5
定期保険	200,445	0.9	194,653	0.9
養老保険	3,194	0.0	3,025	0.0
こども保険	623,517	2.9	596,603	2.7
定期特約	( 111,936)	—	( 107,856)	—
終身特約	( 552,661)	—	( 538,769)	—
傷害保険	4,488	0.0	4,296	0.0
合 計	21,852,832	100.0	21,727,669	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### (2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	193,588	58.0	184,960	54.7
	年金開始後	140,432	42.0	153,475	45.3
合 計	334,020	100.0	338,435	100.0	

#### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2024年度末	2025年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	22,186,852	22,066,104

## 資料4. 商品別保有契約高

### (1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	724,125	7.1	700,973	7.0
介護保険	474,957	4.6	471,307	4.7
医療保険	22,920	0.2	22,696	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	3,750	0.0	3,691	0.0
三大疾病保障終身保険	220,360	2.1	216,191	2.2
終身・定期・養老・こども保険	8,824,667	85.9	8,607,429	85.9
終身保険	3,771,957	36.7	3,717,338	37.1
定期保険	2,060,574	20.1	2,004,163	20.0
養老保険	11,869	0.1	11,225	0.1
こども保険	1,404,448	13.7	1,348,344	13.5
定期特約	865,192	8.4	833,666	8.3
終身特約	710,626	6.9	692,689	6.9
傷害保険	—	—	—	—
合 計	10,270,782	100.0	10,022,290	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	810,520	78.9	773,407	76.9
	年金開始後	217,329	21.1	232,660	23.1
合 計	1,027,849	100.0	1,006,067	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

### ◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	11,298,632	11,028,357

## 資料5. 異動状況の推移

### (1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)		2025年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	22,363,134	10,762,304	21,852,832	10,270,782
新契約	404,144	76,975	620,624	55,751
更新	20,442	34,904	19,791	28,384
復活	13,125	4,705	12,700	4,686
保険金額の増加	—	1,558	—	2,024
その他の増加	18,860	12,831	17,385	16,286
死亡	77,512	19,816	78,644	20,009
満期	28,087	67,072	28,446	61,883
解約・失効	549,717	224,685	645,518	203,101
うち解約	494,541	206,948	592,605	187,975
うち失効	55,176	17,737	52,913	15,126
保険金額の減少	—	15,302	—	14,612
その他の減少	39,369	48,922	43,055	56,017
期末現在	22,125,020	10,517,480	21,727,669	10,022,290

### (2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)		2025年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	329,954	1,072,904	334,020	1,027,849
新契約	—	—	—	—
復活	43	176	53	183
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	24,875	69,292	28,748	73,040
死亡	331	1,099	293	894
支払満了	11,211	5,323	13,740	6,286
解約・失効	1,734	7,450	1,694	7,403
うち解約	1,670	7,205	1,623	7,146
うち失効	64	245	71	256
金額の減少	—	39,549	—	46,967
その他の減少	9,285	38,457	8,659	33,455
期末現在	332,311	1,050,492	338,435	1,006,067

### ◆ 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度第2四半期(上半期)		2025年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	22,693,088	11,835,209	22,186,852	11,298,632
新契約	404,144	76,975	620,624	55,751
更新	20,442	34,904	19,791	28,384
復活	13,168	4,882	12,753	4,870
金額の増加	—	1,558	—	2,024
その他の増加	43,735	82,124	46,133	89,327
死亡	77,843	20,916	78,937	20,903
満期・支払満了	39,298	72,396	42,186	68,170
解約・失効	551,451	232,136	647,212	210,505
うち解約	496,211	214,154	594,228	195,122
うち失効	55,240	17,982	52,984	15,383
金額の減少	—	54,851	—	61,579
その他の減少	48,654	87,380	51,714	89,473
期末現在	22,457,331	11,567,972	22,066,104	11,028,357